

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

株式会社Laboro. AI 上場会社名 上場取引所 東

コード番号 URL https://laboro.ai/ 5586

代 代表取締役CEO 者 (役職名) (氏名) 椎橋徹夫 表

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO兼CTO (氏名) 藤原弘将 (TEL) 03-6280-6564

定時株主総会開催予定日 2025年12月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1, 900	-	191	-	166	_	146	-
2024年9月期	_	-	_	_	_	_	_	-
(注) 包括利益	2025年9月期	146	 百万円(-%)	2024年9月	期	一百万円(-%)

			·		
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年9月期	9. 23	9.06	5. 8	5. 9	10.1
2024年9日期	_	_	_	_	_

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 △28百万円 2024年9月期

一百万円

- (注) 1. 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値及び対前期増減率については記載 しておりません。また、2025年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、 それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
 - 2. 2024年9月期の持分法投資損益の金額には、2024年7月に関連会社となりましたX-AI. Labo株式会社の投資損 益は反映しておりません

(2) 連結財政状態

(= / X=14/17/17/17	··			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期 2024年9月期	百万円 2,813 一	百万円 2,547 一	90. 6 —	円 銭 160.04 一

(参考) 自己資本 2025年9月期 2.547百万円

2024年9月期 一百万円

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

() / A - THAT ()	> _			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	215	300	8	2, 048
2024年9月期	_	_	_	_

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2025年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2026年9月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00			

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

		高	営業利	利益	経常和	钊益	親会社 帰属する当	朱主に 期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2, 486	30.8	294	53. 6	294	76.8	201	36. 9	12. 63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

:有

新規 1 社 (社名) 株式会社CAGLA

、除外 一社(社名)

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年9月期	15, 918, 577株	2024年9月期	15, 887, 598株
2025年9月期	38株	2024年9月期	一株
2025年9月期	15, 903, 130株	2024年9月期	15, 855, 318株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1	営業利	益	経常利:	益	当期純利]益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1, 892	24. 9	250	36. 6	253	38. 0	200	49.8
2024年9月期	1, 515	10.7	183	Δ11.1	183	△5. 4	133	△4. 3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年9月期	円 銭 12.59	円 銭 12.36
2024年9月期	8. 43	8. 23

(2) 個別財政状態

	1701			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年9月期	2, 859	2, 601	90. 9	163. 39
2024年9月期	2, 591	2, 391	92. 3	150. 49

(参考)自己資本

2025年9月期

2,600百万円

2024年9月期

2.391百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

詳細については、本日公表の「個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当た っての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年11月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに、2025年11月30日(日)に個人投資家向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	. 経営	営成績等の概況
		当期の経営成績の概況
	(2)	当期の財政状態の概況
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況
	(4)	今後の見通し
2.	. 会計	+基準の選択に関する基本的な考え方 ······5
3.	. 連絲	吉財務諸表及び主な注記6
	(1)	連結貸借対照表
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書7
	(3)	連結株主資本等変動計算書9
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項
	(継	続企業の前提に関する注記)
	(会	計方針の変更)
	(連	結範囲の重要な変更)
	(セ	グメント情報等)
	(企	業結合等関係)
	(1	株当たり情報)
	(重	要た後登事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各業界の代表的な企業との協働を通し、企業や産業、そして社会の長期的・本質的な構造転換に貢献することを目指しております。

当連結会計年度における我が国の経済環境は、景気が緩やかに持ち直されてきている一方で、米国による追加関税の動きや国内外マクロ経済におけるインフレ・金融引き締め、継続的な物価上昇などの結果、金融市場や景気動向は先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループが属するAIソリューション市場においては、「Chat GPT」をはじめとする大規模言語モデルの技術革新の進捗や自律的に業務を遂行するAIエージェントに関する社会的な関心の高まりなどの結果、企業の競争力強化や人材不足への対応から幅広い産業で積極的なDX(デジタルトランスフォーメーション)投資が行われており、事業環境は堅調に推移しております。

(売上高)

当連結会計年度は、幅広い業種・業態の企業の積極的なDX投資による堅調な事業環境を受けて、事業は順調に拡大いたしました。積極的な営業活動が奏功し、新規顧客獲得累計件数は11件となるとともに、既存の顧客との新たなプロジェクトも獲得いたしました。

一方で、売上高の主要な割合を占めるカスタムAIソリューション事業において、大型の受注済案件のプロジェクト進行計画が見積もり時から変更となった結果、一部のプロジェクトの収益計上のタイミングが2025年9月期から2026年9月期第1四半期に後ろ倒れることとなりました。この結果、2025年8月に開示した通期連結見込を下回る水準で着地いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,900,339千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、628,244千円となりました。主な内訳は、労務費及び業務委託料であります。

以上の結果、売上総利益は1,272,094千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,080,657千円となりました。体制の拡大に向けて、主にカスタムAIソリューション事業において、プロジェクトの推進を担うソリューションデザイナ及びエンジニアを中心に積極的な採用活動を実施した結果、人件費及び採用研修費が主要な構成を占めております。

加えて、株式会社CAGLAのM&Aに伴う一時費用としての取得関連費用や、連結に伴うのれんや顧客関連資産の償却を計上しております。

以上の結果、営業利益は191,436千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は3,417千円、営業外費用は28,607千円となりました。営業外費用は、主に持分法適用関連会社である X-AI. Labo株式会社の持分法による投資損失を計上したものであります。

以上の結果、経常損益は166,246千円の利益となりました。

(特別損益、当期純利益)

当連結会計年度において、保有する関係会社株式(グロービング株式会社との合弁会社であるX-AI. Labo株式会社株式)を売却した結果、特別利益として48,919千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は215,166千円となり、法人税等を68,363千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は146,802千円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

①カスタムAIソリューション事業

当連結会計年度は積極的な顧客のDX投資に伴う堅調な事業環境を捉え、新規顧客や既存顧客との新たな切り口の 案件を獲得いたしました。この結果、2025年9月期通期累計では11社の新規顧客を獲得いたしました。

一方で、一部大型の受注済案件において、見積もり時からのプロジェクトの進行計画に変更が発生したことから、収益計上のタイミングが2025年9月期から2026年9月期第1四半期に後ろ倒れることとなりました。

以上の結果、売上高は1,892,494千円、セグメント利益は250,515千円となりました。

②システム開発事業

当連結会計年度に検収を迎える案件が少なかったことから、売上高は限定的に着地いたしました。一方で、当社と株式会社CAGLAでの共同提案や、当社の受託した開発案件において株式会社CAGLAが顧客向けUI/UXの開発を担当するなど、グループ内での連携が強化され、新たな事業機会を深耕いたしました。

売上高が限定的に進捗する一方で、人件費等の事業運営に関わるコストに加え、子会社取得関連費用とのれん償却等を計上し、当連結会計年度は赤字で着地いたしました。

以上の結果、売上高は12,945千円、セグメント損失は59,278千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、2,813,321千円となりました。流動資産は2,623,661千円となり、固定資産は189,660千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,048,825千円、売掛金及び契約資産552,508千円であります。固定資産の内訳は有形固定資産81,105千円、無形固定資産69,688千円、投資その他の資産38,866千円であります。

株式会社CAGLAの子会社化に伴い、のれん等を計上しております。また保有していた関係会社株式(グロービング株式会社との合弁会社であるX-AI. Labo株式会社)の売却に伴い、関係会社株式が減少しております。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、265,374千円となりました。流動負債は265,374千円となり、固定負債の計上はありません。流動負債の主な内訳は、買掛金23,067千円、未払法人税等66,315千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、2,547,947千円となりました。主な内訳は、資本金1,014,181千円、資本剰余金1,004,181千円、利益剰余金529,312千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,048,825千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215,846千円となりました。これは主に税引金等調整前当期純利益215,166千円、 売上債権及び契約資産の減少額39,884千円、関係会社株式売却損益48,919千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は300,752千円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 (株式会社のCAGLAの株式取得)による支出55,192千円及び関係会社株式 (グロービング株式会社との合弁会社である X-AI. Labo株式会社株式) の売却による収入410,874千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は8,828千円となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入9,873千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年9月期の見通しにつきましては、国内外のインフレ・金融引締め、中東および東欧での紛争長期化などによるマクロ経済への影響など、依然として先行き不透明な状況でありながら、引き続き競争力強化や人材不足への対応から幅広い産業でのAIをはじめとするDX投資は堅調に進捗すると見立てております。

かかる環境の下、顧客の新商品開発や新サービス開発、新規事業創出といった「バリューアップ」領域における顧客のDX投資需要を獲得すべく、積極的に事業の展開を図るとともに、組織強化と人材増強に努めてまいります。

具体的には、積極的なマーケティング活動、及び顧客の経営層へのアプローチといった営業活動を通じ、新規顧客の獲得や既存顧客とのプロジェクトの継続・拡大に注力してまいります。これまで注力してまいりましたフルカスタムでのAI開発ソリューション (AIソリューションデザイン) に加え、当社で知見を蓄積し、技術基盤を構築し

た生成AIの領域におけるセミカスタムのAI開発ソリューション(エージェントトランスフォーメーション)を成長のドライバーとして事業を加速化させる方針です。また、事業成長を支える体制の構築に向けて、従来案件の営業・プロジェクト執行を牽引してきたソリューションデザイナに加え、エージェントトランスフォーメーション領域の営業/案件執行を牽引する新たな人材を採用するとともに、採用した人材の育成/定着に向けた取組みも強化してまいります。こうした活動の結果、市場成長を超える売上高成長率の実現と、中期的な組織成長に向けた体制構築を両立して進めていくことを目指します。

以上を踏まえ、当社の2026年度9月期の業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

		売上高	売上総利益	営業利益
2025年9月期実績 (A)	(百万円)	1,900	1, 272	191
2026年9月期予想 (B)	(百万円)	2, 486	1,603	294
増減額(B−A)	(百万円)	586	331	103
増減率	(%)	30.8	26. 1	54. 1

なお、当業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。 実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (2025年9月30日)

	(2025年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2, 048, 825
売掛金及び契約資産	552, 508
仕掛品	1, 905
その他	20, 422
流動資産合計	2, 623, 661
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	32, 068
減価償却累計額	△11, 169
建物及び構築物(純額)	20, 898
工具、器具及び備品	149, 979
減価償却累計額	△89, 773
工具、器具及び備品(純額)	60, 206
その他	2, 091
減価償却累計額	$\triangle 2,091$
その他(純額)	0
有形固定資産合計	81, 105
無形固定資産	
のれん	59, 400
その他	10, 287
無形固定資産合計	69, 688
投資その他の資産	30, 300
繰延税金資産	14, 057
その他	24, 809
投資その他の資産合計	38, 866
固定資産合計	189, 660
資産合計	2, 813, 321
負債の部	2,010,021
流動負債	
買掛金	23, 067
賞与引当金	1, 128
未払法人税等	66, 315
1年内返済予定の長期借入金	1, 336
その他	173, 527
流動負債合計	265, 374
負債合計	265, 374
純資産の部	200, 011
株主資本	
資本金	1, 014, 181
資本剰余金	1, 004, 181
利益剰余金	529, 312
自己株式	529, 312 △45
株主資本合計	2,547,631
新株予約権	316
純資産合計	2, 547, 947
負債純資産合計	
只貝門貝圧口口	2, 813, 321

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	(単位:千円)
	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1, 900, 339
売上原価	628, 244
売上総利益	1, 272, 094
販売費及び一般管理費	1, 080, 657
営業利益	191, 436
営業外収益	
受取利息	2, 729
その他	688
営業外収益合計	3, 417
営業外費用	
支払利息	18
持分法による投資損失	28, 045
その他	543
営業外費用合計	28, 607
経常利益	166, 246
特別利益	
関係会社株式売却益	48, 919
特別利益合計	48, 919
税金等調整前当期純利益	215, 166
法人税、住民税及び事業税	75, 928
法人税等調整額	△7, 564
法人税等合計	68, 363
当期純利益	146, 802
親会社株主に帰属する当期純利益	146, 802

連結包括利益計算書

	(単位:千円)_
	当連結会計年度
	(自 2024年10月1日
	至 2025年9月30日)
当期純利益	146, 802
包括利益	146, 802
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	146, 802

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

					() === - 1 1 47
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 009, 245	999, 245	382, 510	_	2, 391, 000
当期変動額					
新株の発行	4, 936	4, 936			9, 873
親会社株主に帰属する 当期純利益			146, 802		146, 802
自己株式の取得				△45	△45
当期変動額合計	4, 936	4, 936	146, 802	△45	156, 630
当期末残高	1, 014, 181	1, 004, 181	529, 312	△45	2, 547, 631

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	316	2, 391, 317
当期変動額		
新株の発行		9, 873
親会社株主に帰属する 当期純利益		146, 802
自己株式の取得		△45
当期変動額合計	_	156, 630
当期末残高	316	2, 547, 947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)
	当連結会計年度
	(自 2024年10月1日
以平/T私) トフト、 、	至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	015 100
税金等調整前当期純利益	215, 166
減価償却費	32, 758
敷金償却費	789
のれん償却額	3, 960
顧客関連資産の償却額	745
受取利息	$\triangle 2,729$
支払利息	18
持分法による投資損益(△は益)	28, 045
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	39, 884
関係会社株式売却損益(△は益)	△48, 919
仕入債務の増減額(△は減少)	10, 083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12, 828
その他	4, 964
小計 	271, 938
利息の受取額	2, 729
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△58, 802
営業活動によるキャッシュ・フロー	215, 846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52, 728
関係会社株式の売却による収入	410, 874
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,200$
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△55, 192
投資活動によるキャッシュ・フロー	300, 752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△999
自己株式の取得による支出	$\triangle 45$
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9, 873
財務活動によるキャッシュ・フロー	8, 828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525, 427
現金及び現金同等物の期首残高	1, 523, 398
現金及び現金同等物の期末残高	2, 048, 825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度に、株式会社CAGLAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

- 1. 報告セグメントの概要
 - (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに関するサービスの種類

「カスタムAIソリューション事業」は、企業のコアとなる事業や業務を変革し、事業成長の根幹を担うAIのオーダーメイドでの開発及び付帯するコンサルティングを実施しております。

「システム開発事業」は、顧客のニーズに合わせたシステムの基盤開発を実施しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「カスタムAIソリューション事業」のみの単一セグメントでありましたが、株式会社CAGLAの株式を取得したため、当該事業を「システム開発事業」として定義し、報告セグメントを追加しております。これにより、当連結会計年度より、単一セグメントから「カスタムAIソリューション事業」と「システム開発事業」の2区分により開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報 当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

					<u> </u>
	報告セグメント				連結財務諸表
	カスタムAIソリ ューション事業	システム開発 事業	合計	調整額	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1, 892, 494	7, 845	1, 900, 339	_	1, 900, 339
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	5, 100	5, 100	△5, 100	_
計	1, 892, 494	12, 945	1, 905, 439	△5, 100	1, 900, 339
セグメント利益又は損失(△)	250, 515	△59, 278	191, 236	200	191, 436
セグメント資産	2, 859, 794	145, 767	3, 005, 561	△192, 240	2, 813, 321
その他の項目					
減価償却費	32, 434	324	32, 758	_	32, 758
のれん償却額	_	3, 960	3, 960	_	3, 960
顧客関連資産の償却額	_	745	745	_	745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55, 419	_	55, 419	_	55, 419

- (注) 1. 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,100千円は、セグメント間取引消去△5,100千円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額200千円は、セグメント間取引消去200千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△192,240千円は、セグメント間取引消去△192,240千円であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

- (1) 企業結合の概要
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 CAGLA

事業の内容

- ・企業向けデザイン及びシステムの企画、開発(社内、請負)
- ・PC、スマートフォン、タブレット向けアプリケーション開発(社内、請負)
- ・AI 及び UI/UX の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

対象会社は、企業向けデザイン及びシステムの企画・開発、PC・スマートフォン・タブレット向けアプリケーション開発、AI 及び UI/UX の研究開発、デザイン・映像制作など、多岐にわたる事業を展開している企業です。特に、グラフデータベース(※)の開発に強みを持ち、自動車産業をはじめとする顧客に対し、データ管理システムの構築も行っております。

今般、グラフデータベース技術に強みを持つ 同社を当社グループに迎えることで、当社が展開するカスタム AIソリューション事業とのシナジーを見込んでおります。具体的には、同社が保有するグラフデータベース技術は、当社の注力する領域の一つである生成 AI/LLM (大規模言語モデル) を活用したプロジェクトとの親和性が高い技術と考えており、同社が持つ強みと、当社の生成 AI/LLM の産業実装に関する強みを融合し、新たなソリューションの開発やグラフ RAG 等を活用したプロジェクトの共同提案等を通じ、顧客への更なる付加価値提供を目指します。

また、同社 は自動車産業をはじめとする製造業の顧客基盤を有しており、当社の注力産業分野の一つである「研究開発型産業」における AI 実装に強みを持つ当社との親和性が高いと考えております。同社の顧客に対してはAIを活用したコア業務の高度化・効率化を協働で提案し、当社の顧客に対してはグラフデータベース技術を活用したデータ管理システムの提案を行うこと等を通じて、相互の事業拡大を目指します。

※グラフデータベースとは、データをノード(点)とエッジ(線)として扱い、関係性を視覚的/直感的に扱うデータベースを指します。データ同士の繋がりを表現するグラフ構造に基づいてデータを格納するため、データ間の関係性をたどる操作を高速に処理することが可能となります。

- ② 企業結合日2025年4月1日(株式取得日)
- ④ 企業結合の法的形式現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2025年4月1日から2025年9月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金153,000千円取得原価153,000千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザリーに対する報酬・手数料等

37,590千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ① 発生したのれんの金額63,360千円
 - ② 発生原因 今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 - ③ 償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産115,757千円固定資産3,896千円資産合計119,653千円流動負債33,588千円固定負債2,336千円負債合計35,925千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間 顧客関連資産 8,943千円 (償却年数6年)

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	160.04円
1株当たり当期純利益	9. 23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146, 802
普通株主に帰属しない金額(千円)	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146, 802
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 903, 130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	_
普通株式増加数(株)	292, 697
(うち新株予約権(株))	(292, 697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。